

第60回情報・システム研究機構国立極地研究所運営会議議事要録

日 時 令和3年10月6日（水）14：00～16：30

場 所 国立極地研究所（Zoomによるオンライン開催）

出席者 古谷委員（議長）、阿部委員、池原委員、井関委員、小山内委員、塩川委員、
長谷川委員、福井委員、森本委員、山本委員、野木委員、榎本委員、伊村委員、
本山委員、宮岡委員、東委員、外田委員、門倉委員

陪席者 中村所長、笹川立川共通事務部長、濱田総務課長 兼 統数研事務課長、
尾崎財務課長、坂本経理課長、丹生研究推進課長 兼 極地研事務課長、
盛田副センター長、宮本マネージャー、樋口マネージャー、豊田副課長、磯野主任、
岩城係員

（開会）

丹生極地研事務課長から、出席者は委員19名の内18名であり、会議の成立要件である定足数（委員の過半数の出席）を充たしていることが報告された。

議長から開会が宣言された。

（所長挨拶）

議事に先立ち、所長から、所長再任挨拶・10月以降の組織体制（副所長/所長補佐/室長等）の説明・前回審議した規則等改正の完了報告があったのち、審議事項について説明があった。

（前回議事要録（案）の確認）

前回議事要録（案）が原案の通り了承された。

（審議事項）

1. 南極地域観測事業について

小山内南極観測審議委員会委員長から、今回の審議事項については令和3年10月1日（金）開催の南極観測審議委員会で承認されており、令和3年10月27日（水）開催予定の南極観測地域観測統合推進本部総会に諮る原案として審議する旨説明があっ

た。

次いで、野木副所長から資料1-1～1-6に基づき、以下の事項について説明があり、審議の結果、南極地域観測統合推進本部総会に諮ることが了承された。

- ・ 第62次南極地域観測隊越冬隊の現況（6月～8月）
- ・ リュツォ・ホルム湾の海氷状況について
- ・ 第63次南極地域観測隊行動実施計画（案）
- ・ 南極地域観測第X期6か年計画（案）
- ・ 第64次南極地域観測計画の概要（素案）
- ・ 第64次南極地域観測隊長・副隊長候補者（案）

（報告事項）

1. 特任教員及び特任研究員の人事について
野木副所長から、資料2に基づき報告があった。
2. 客員教員の人事について
野木副所長から、資料3に基づき報告があった。
3. 第4期中期目標・中期計画の策定について
伊村副所長から、資料4に基づき報告があった。その後、「一般社団法人 大学共同利用研究教育アライアンス」への貢献及び教員配置数について質疑応答があった。
4. 令和4年度の概算要求について
笹川立川共通事務部長から、資料5に基づき報告があった。その後、概算要求の状況について質疑応答があった。
5. 南極観測をとりまく状況について
野木副所長から、資料6に基づき報告があった。
6. 北極研究をとりまく状況について
榎本副所長から、資料7に基づき報告があった。その後、国内研究者の北極研究への関与について質疑応答があった。
7. 国際・研究企画室の活動状況について
伊村副所長から、資料8に基づき報告があった。
8. 総合研究大学院大学複合科学研究科極域科学専攻の現況について
門倉委員から、資料9に基づき報告があった。
9. 関連シンポジウム等の開催について
野木副所長から、資料10-1、10-2に基づき報告があった。
10. 大型研究計画への対応について

野木副所長から、資料 1 1 に基づき報告があった。

1 1. 最近の研究成果等について

伊村副所長から、資料 1 2 に基づき報告があった。

1 2. その他

伊村副所長から、資料 1 3 に基づき 2 件報告があった。

(意見交換)

国立極地研究所に対する要望・助言について幅広く意見交換を行った。

- ・ 概算要求では、外部評価の議論を踏まえ、組織再編を目玉にして要求されており非常によかった。補正予算もしっかり獲得していただきたい。
→外部評価及び外部検証を参考にしようまく配分していきたい。また、予算の配分状況を考慮しながら、研究グループの組織再編を第 4 期中頃に検討したい。
- ・ ニーオルスン基地を国内研究者が使用する場合はどのように関与すればよいか。
→極地研の研究者とともに共同研究を行う。現地では全ての観測計画を承認する会議があり、そこでの承認を得なければならない。国際北極環境研究センターの窓口を利用していただきたい。
- ・ 北極域研究加速プロジェクトにおいて先住民との協働とあるがその背景は何か。
→先住民自身が研究をするなど現地からの強い関心がある。北極科学大臣会合においても先住民との協働が言及されている。日本は比較的好意的に受け入れられており、今後も先住民とのパートナーシップを発展させていきたい。
- ・ これから南極観測もオンラインで対応できることが増えるのではないか。現時点で何か考えていることはあるか。観測隊の人数が減ることと事業縮小は比例せず、研究戦略が重要である。
→人数や電力を減らし、カーボンニュートラルを目指すことが必要。各国もカーボンニュートラルには関心がある。他方、海氷の変化などフィールド観測は依然として重要であり、メリハリをつけることが肝要と考えている。

以上